

迷走が続く英離脱協議

～党首不信任の次は首相不信任、内閣不信任ではない～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 欧州首脳会議に臨んだメイ首相は、バックストップが恒久措置でないとの確約を取り付けることに失敗。与野党議員からは、今後の選択肢を巡って議員投票を求める声や国民投票の再実施を求める声などが浮上。さらに野党・労働党のコービン党首は、メイ首相個人に対する不信任動議の提出を検討している。これは議会の解散・総選挙につながる内閣不信任と異なり、首相退陣や内閣総辞職につながるものではない。ただ、先日の党首不信任に投票した与野党議員が首相不信任に同調するようだと、近い将来の議会解散・総選挙が現実味を帯びる。

党首不信任をどうにか乗り切ったメイ首相が、北アイルランド国境問題のバックストップが半永久的なものではないとの法律上の約束を取り付けてくるとして臨んだ13・14日の欧州首脳会議は、結局、「バックストップの発動が必要にならないように、2020年末以降（移行期間終了後）の将来関係合意を急ぐ決意」と「仮にバックストップが発動された場合もそれが将来関係合意に置き換わるまでの一時的なものである」との簡単な声明を発表するだけで終わった。EU側は離脱合意の再協議を行わないとの従来の方針を強調し、1月中の緊急首脳会議の開催も示唆しなかった（次回の定例首脳会議は協議期限目前の3月21・22日）。

事実上手ぶらで帰国したメイ首相に対して、英国国内では実に様々な意見が噴出ししている。閣内の穏健離脱派の一部からは、合意の受け入れ是非を問う下院採決が否決された場合、ノルウェー型離脱（単一市場に残留）、カナダ型離脱（自由貿易協定を結ぶ）、秩序立った合意なし離脱（混乱回避のための準備をしたうえで離脱）、協議期限延長、国民投票の再実施など別の選択肢を議員の投票にかけて判断することを求める声も浮上している。他方、強行離脱派の一部からは、メイ首相の合意案をひとまず受け入れ、離脱を確定させた後にメイ首相を退陣に追い込み、新たな首相の下でEU側と改めて再協議を行う方針も聞かれる。

議会の意見集約が難航するなか、国民投票の再実施を求める声も日増しに高まっている。メイ首相の側近が再投票を巡って野党・労働党と接触したとの報道も浮上。メイ首相は国民投票の結果を尊重する立場を堅持しており、再投票の可能性を改めて否定している。確かに最近の世論調査では、残留希望者が離脱希望者を逆転するなど、離脱への後悔も広がっている。ただ、その差は僅かで再投票は世論のさらなる分断を招く恐れがある。少なくとも政権側としては、いったん離脱に向けた努力を続け、国民投票の再実施を受け入れるには議会に押し切られる体裁を取る必要がある。

17日の議会審議では、延期された合意受け入れを問う下院採決の実施時期を巡って議論が紛糾。協議期限が迫るなかで、このまま年内の採決を見送って2週間の休暇入りすれば（議会は12月20日から1月6日まで年末年始の休会）、国民の理解を得られないとの意見もある。労働党のコービン党首は採決時期を明らかにすることを求めて、メイ首相に対する不信任動議を提出することを示唆。

メイ首相はEU側との協議を継続するとして、1月第2週（14日に始まる週）の採決実施の方針を明かしたが、コービン党首はメイ首相が誤った合意か合意なし離脱の選択を国民に迫っているとして、そのまま18日にも不信任動議の提出を予定している。

今回の不信任動議は採決を延期した首相個人に対するもので、解散・総選挙につながる内閣不信任案ではない。議会の多数が不信任票を投じたとしても首相の辞任や内閣総辞職の必要はない。ただ、労働党は議会の解散・総選挙につながる内閣不信任案を何れ提出する可能性がある。近い将来の解散・総選挙の有無を判断するうえで、党首不信任に投票した与党議員の一部が今回の首相不信任に同調するか否かに注目が集まる。なお、内閣不信任案に議会の多数が賛成し、2週間以内に改めて信任されない場合、議会任期固定法に基づき、議会の解散・総選挙が行われる。内閣不信任が議会で可決された際にメイ首相が次の選挙に党首として臨むことは難しい。保守党の後継党首選も合わせて行われる可能性がある。その場合には、来年3月29日の離脱期限の延長が必要になろう。延長戦突入で合意なし離脱への不安はひとまず後退するが、より強硬な離脱を唱えてEUとの対立を蒸し返しかねない保守党政権か、基幹産業の再国有化など時代錯誤な社会主義路線を歩みかねない労働党政権か、どちらも英国に対する不安を掻き立てる選択となりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。